公益財団法人 食の新潟国際賞財団 令和3年度活動計画

(令和3年5月1日~令和4年4月30日)

目 次

- 1. 理事会・評議員会の開催
- 2.「第7回食の新潟国際賞」の推薦募集及び選考事業
- 3. 講演会・会員セミナーの開催
- 4. 佐野藤三郎氏顕彰・広報活動
- 5. 受託事業
- 6. 食料産業分野の人材育成と大学との連携促進事業
- 7. 地域貢献事業(情報発信・交流)
- 8. 広報活動
- 9. 企画運営委員会の開催
- 10. 資金基盤の確立
- 11. 食と花の世界フォーラム組織委員会への参加
- 12. ネットワークの構築と事業参加及び協力

令和3年度活動計画(案)(令和3年5月1日~令和4年4月30日)

令和3年度は、第7回食の新潟国際賞の推薦応募事業と受賞候補者選考活動を行い、公募活動を通じて財団と国際賞の国内外への広報活動を積極的に行い認知度アップを図る。

また、財団のネットワークを活かし行政や産業界、大学研究機間との連携による食品産業や農業をテーマにした講演会やセミナー、研究会を開催し食に関する最新の情報の収集と提供に努める。

特に若者の食と農分野への関心を高め、財団とのネットワークの構築を図るための事業を実施し、食品産業や農業の人材育成につなげる。

=====主な活動計画=====

1. 理事会・評議員会の開催

(1) 理事会開催

 定時理事会
 令和3年6月
 新潟市内で開催

 定時理事会
 令和4年4月
 新潟市内で開催

(2) 評議員会開催

定時評議員会 令和3年7月 新潟市内で開催

2.「第7回食の新潟国際賞」の推薦募集及び選考事業

「第7回食の新潟国際賞」(令和4年11月表彰式予定)受賞候補者推薦募集事業及び選考委員会を設置し選考作業を行う。

- (1) 国際賞推薦募集活動
 - ①第7回国際賞推薦要項の決定 理事会(6月)において国際賞推薦要項を決定
 - ②推薦依頼・推薦募集事業 (令和3年9月~同年12月末) 受賞候補者の推薦依頼を下記の国内外の機関・団体、個人などに依頼 するとともにホームページやメールにて広く推薦を呼びかける。

<主な推薦依頼先・推薦者紹介依頼先> (案)

- a. 国連機関 (FAO・WFP・日本ユネスコ・国連大学・UNDP)
- b. 大使館・在新潟総領事館(直接または(公財) フォーリン・プレスセンター経由)
- c. 国際研究機関 (CGIAR 傘下・IRRI・WARDA・CIMMYT その他)
- d. 海外農業・科学アカデミー
- e. 国内の農業・食品研究機関(農研機構傘下研究所・JIRCAS・STAFF 他)
- f. 国内大学·付属研究機関
- g. 海外の大学・付属研究機関
- h. 国内学会
- i. JICA (国際協力機構)
- j. 国内(農業・食料・SDG s 関係) NGO 及び NPO 法人
- k. 農業ジャーナリストの会
- 1. 国際農業ジャーナリスト連盟
- m. 日本科学技術ジャーナリスト会議
- n. 新聞社、マスコミ
- o. 県内各機関(大学・企業・研究機関・農業団体・食品団体・組合)
- p. 国内民間シンクタンク (農業・食分野)
- g. 食と健康フォーラム・財団セミナー等の講師
- r. 食の新潟国際賞財団役員・寄付者・賛助会
- s. 過去推薦応募者の再推薦
- t. 第1回~第6回国際賞受賞者

(2) 選考事業(令和3年6月~令和4年5月)

- ①国際賞選考委員会の設置及び選考作業
 - イ. 第7回食の新潟国際賞選考委員の選出理事会(令和3年6月)に おいて委員及び選考委員長を決定し委嘱する。
 - ロ. 選考要領の決定(令和3年11月) 選考方針、選考方法、評価法について、第7回選考委員長が選考 要領を定める。
 - ハ. 推薦書書類整理(令和4年1月~2月) 事務局による申請書の整理及び選考員長との事前協議

二. 第1次書類審査

各選考委員による書類審査、評価表の提出

ホ. 選考委員会の開催 (令和4年5月開催予定) 選考委員会を開催し複数の受賞候補者を選考し理事会へ答申する。

②受賞者の最終決定(令和4年6月)

選考委員会から提出された受賞候補者から理事会において受賞者を決定する。

参考 第6回食の新潟国際賞選考委員

(任期:令和元年7月1日~令和2年11月30日)

構成		氏 名		所属・職名			
委員長		唐木	英明	(公財) 食の安全・安心財団 理事長、東京大学 名誉教授			
委	員	赤阪	清隆	(公財) フォーリン・プレスセンター 理事長			
委	員	石井	勇人	㈱共同通信社 取締役 アグリラボ室長			
委	員	今野	正義	日本食糧新聞社 代表取締役会長 CEO			
委	員	清水	誠	東京大学名 誉教授			
委	員	生源寺眞一		福島大学 食農学類学科長、東京大学 名誉教授			
委	員	西澤	直子	石川県立大学 学長、東京大学 名誉教授			
委	員	伊藤	忠雄	新潟大学 名誉教授			
委	員	土田	豊樹	新潟県農業総合研究所 食品研究センター長			

③第7回食の新潟国際賞選考スケジュール(令和3年5月~令和4年11月)

5月 6月 7月 8月	9月 10月 11月 12月	1月 2月 3月 4月 5月 6月
←(推薦依頼先名簿等整)		←→ 選考委員会 (受賞候補者決定)
←→ 推薦要項作成	← (推薦依頼状発送·依頼)	←→ 理事会
		(受賞者決定)
(選考委員決定6月)	←(推薦受付)	←

3. 講演会・会員セミナーの開催

財団のネットワークを生かした食品産業や農業に関連したテーマの講演会やセミナーを開催し最新の情報提供を行う。

(1) 会員連続セミナー(年4回) 会員の関心あるテーマを中心に会員限定のセミナーの開催

(予定テーマ)

- ①新潟の食品産業について
- ②食料安全保障と日本農業の展望 「国連食料システムズサミット」
- ③佐野藤三郎氏について
- ④フードテックについて
- (2)特別講演会(年3回)会員と市民向けの公開講演会(WEB) 国際賞受賞者から受賞後の研究活動と成果について講演 (予定講師)
 - ①藤森 文啓氏 (第1回 21世紀希望賞受賞者) 東京家政大学 家政学部 環境教育科 学科長
 - ②中井博之氏(第3回 21世紀希望賞受賞者) 新潟大学 農学部 准教授
 - ③前野浩太郎氏(第5回 21世紀希望賞受賞者) 国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 生産環境・畜産領域 研究員
- (3) 新春講演会(新年を迎えての食と農の展望をテーマにした講演会) シンポジウム形式を検討 テーマ 未定 令和4年2月 開催予定

4. 佐野藤三郎氏の顕彰・広報活動

- (1) 佐野藤三郎氏の資料保存検討委員会(委員長 中山輝也) 佐野藤三郎氏の業績を伝えるための関係資料の保存とその業績についての顕彰事業について意見交換し財団に提案する。 併せて、佐野氏の知名度拡大のための広報活動の資料作成に協力し 佐野氏の情報発信を支援する。
- (2) 佐野藤三郎氏の周知拡大のための広報活動 佐野藤三郎氏関連の資料の作成配布と動画の編集・公開 (財団通信・財団ホームページ、動画による広報)

5. 受託事業

食と花の世界フォーラム組織委員会(事務局 新潟市)からの受託事業。

(1) 第14回市民公開講座 新潟「食と健康」フォーラム

テーマ 「健康寿命を延ばそう」(仮称)

開催日 令和3年11月20日(土)

会場 新潟日報メディアシップ 日報ホール

(県内食品企業による機能性食品・介護・医療食の展示紹介を併催も検討) 市民を対象とする食と健康をテーマにした新潟「食と健康」フォーラ ム実行委員会の協力によるセミナーの開催。

(2)食文化創造都市推進会議運営業務(受託期間 令和3年4月~令和4年3月) 新潟市が進める食文化創造都市を推進する推進会議の運営業務及び 推進プロジェクトの募集及び広報、関連事業実施業務を受託する。 (主な業務)

食文化創造プロジェクト公募・PR/広報・採択審査会の開催 採択事業の支援 ・プロジェクト発表会・関連セミナーの開催

6. 食料産業分野の人材育成と大学との連携促進事業

県内学生の食と農への関心を高め、県内食料産業の将来を担う人材育成を 図るための情報提供や交流事業の開催を検討し、併せて財団や食の新潟国 際賞の学生への周知拡大を図る。

- (1) 県内大学との連携の促進 新潟県内の大学生への情報提供と交流事業
 - ①WEB講演会開催 前野浩太郎氏(第5回 21世紀希望賞受賞者)(再掲) 「アフリカ砂漠バッタとの闘いと研究」(仮題)
 - ②新潟県の食料産業についての情報提供 企業・研究者のセミナーを通じての意見交換

(2) 学生による食と農のビジョンコンテスト開催の検討 県内の学生(大学・大学院・専門学校)による、「新潟の食品産業・ 農業の活性化・振興」をテーマにしたビジョン発表コンテストの開 催について関係者と協議し検討する。

7. 地域貢献事業(情報発信•交流)

「SDGs」への理解と活動を推進するための講演会やセミナーを企画し、寄付者や賛助会員、協力関係者への情報提供を行うとともに、一般公開し地域経済振興への貢献を図る。

- (1) 食の新潟国際賞受賞者特別講演会の開催(再掲) 国際賞受賞者を講師とする特別講演を開催し国際賞の周知と推薦募 集の拡大を図る。
- (2) 6次化振興セミナーの開催事業 新潟市の六次産業化を推進する為に新潟市農業活性化研究センター との相互連携による推進事業を行う。 新潟市農産物のブランド化を図る為のセミナーや研究会の開催
- (3) SDGsの活動促進事業

SDGsへの理解と浸透を促進するため、関係団体との連携・協力して事業を行う。

地域創生プラットホーム「SDGsにいがた」(事務局新潟日報社) への事業協力と参加。

- ①SDG s に関するシンポジウム・セミナーへの参加と協力 セミナー事業に財団関係者の参加と講師などの派遣に協力する。
- ②「新潟SDGsアワード」での食の新潟国際賞財団特別賞贈呈 県内の食と農分野で「SDGs」活動に積極的に取り組み大きな 成果をあげその活動が他の模範となる企業・団体に「食の新潟国 際賞財団特別賞」を設け贈呈する。

8. 広報活動

- (1) ホームページ
 - ①第7回国際賞受賞者推薦公募の広報・情報掲載
 - ②国際賞授賞者の情報掲載。
 - ③財団・国際賞の概要紹介
 - ④財団事業広報及び報告(財団主催事業・セミナー・講演会報告)
- (2) 財団通信 (Niigata Award News)

財団の広報誌として事業活動報告や経済情報などを掲載し、寄付事業所・賛助会員・財団役員・協力関係団体へ送付し、財団と国際賞の周知を高め、事業の活発化とネットワークを図る。

- ①国際賞表彰事業に関する広報や情報発信。(ホームページと連動)。
- ②財団の事業活動の広報と事業報告
- ③食と農に関する最新情報(財団ネットワーク関係者の寄稿)
- (3) 財団紹介パンフレット

財団および国際賞表彰事業を紹介し、財団活動の PR や国際賞推薦募集活動や寄付・賛助会員の拡大活動に活用する。

- (4) セミナー及び講演記録の広報 財団主催の講演内容をまとめて配布する
- (5) 中国黒龍江省ジャムス大学における「新潟館」でのPR事業 ジャムス大学外国語学院内の展示室「新潟館」内での、PR展示物(主 に食品サンプルやパンフレット)の入れ替え及びジャムス大学との交 流の継続。

「新潟館」は財団訪中団の派遣交流により中国黒竜江省政府とジャムス大学の協力により、2018年第3次財団訪中団派遣時に展示館を開館(主な展示内容)

- ①佐野藤三郎氏と三江平原開発協力活動の紹介(パネル・パンフ)
- ②食の新潟国際賞財団および国際賞の紹介(ビデオ・パンフ)
- ③新潟県・新潟市の観光紹介(ビデオ・パンフ)
- ④新潟県内の食品産業のサンプル及びパンフレットの展示紹介

9. 企画運営委員会の開催

財団の運営安定化と積極的な事業活動を展開するために企画運営委員会を 設置し、財団事業活動への協力や理事会への提言、および財団事務局への サポートを行う。

開催 年5回開催予定

企画運営委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

区 分	氏 名	所属・職名
委員長	大坪研一	新潟薬科大学 応用生命科学部 特任教授
委 員	高橋 肇	亀田製菓㈱ お米研究所 所長
委 員	浅野和男	㈱ブルボン 常務取締役 執行役員
委 員	高島正樹	一正蒲鉾㈱ 取締役 経営企画部長
委 員	西海理之	新潟大学 自然科学系 教授
委 員	鶴間 尚	新潟日報社 総合プロデュース室 室長
委 員	遠藤二郎	亀田郷土地改良区 事務局長
委 員	武本俊彦	新潟食料農業大学 食料産業学科教授
委 員	鈴木伸作	(公財) 食の新潟国際賞財団 常務理事
オブ゛サ゛ーハ゛ー	高野好弘	学校法人国際総合学園 役員室長
事務局	駒形正明	(公財) 食の新潟国際賞財団 事務局長

10. 資金基盤の確立

寄付者・賛助会員の新規加入者の勧誘と会員継続活動に取り組む。

(1) 寄付金募集活動(正会員)

公益財団法人としての 寄付金の税制の優遇制度を生かし 寄付者の 募集活動に努める。

(2) 賛助会員募集活動(法人・個人)

企業・団体・個人への賛助会員の入会勧誘活動を積極的に行う。 特典として財団通信はじめ情報の提供、財団主催セミナー・シンポジウムの案内、国際賞表彰式・交流祝賀会への招待など。

11. 食と花の世界フォーラム組織委員会への参加

食と花の世界フォーラム組織委員会へ参加し、協力連携を強化して共同事業に参画する。

- (1)「フードメッセ in にいがた 2021」(11月 10日~12日)
- (2) 新潟市食文化創造都市推進プロジェクト事業
- (3) 市民公開講座 新潟「食と健康」フォーラム

12. ネットワークの構築と事業参加及び協力

国内外の国際関係機関・行政・企業・大学・経済関係団体等との連携を図り、事業に積極的に参加・協力をする。

- ①FAO (国際連合 世界食糧農業機関)、WFP (国連世界食糧計画) などの国際機関やJICA (国際協力機構)、(公財)フォーリン・プレスセンター等との交流及び連携活動。
- ②国・新潟県・新潟市などの行政や経済団体との連携と事業の参加。
- ③新潟市内在外公館や国際交流機関・団体・経済研究所との交流・連携。
- ④県内大学・研究機関との連携関係協働事業に参加し、連携関係を進展 させる。
- ⑤6 次化産業の振興と育成事業への参加 新潟市農業活性化研究センター及び(一社)健康ビジネス協議会との 連携協力。